

四半期報告書

(第116期第1四半期) 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第116期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,232,938	2,465,635	10,482,520
経常利益 (百万円)	114,764	148,773	527,189
四半期(当期)純利益 (百万円)	82,016	112,134	389,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	207,833	47,510	796,533
純資産額 (百万円)	4,188,453	4,631,286	4,671,528
総資産額 (百万円)	12,925,569	14,561,667	14,703,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.57	26.75	92.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.57	—	92.82
自己資本比率 (%)	30.0	29.4	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,156	△28,507	728,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△224,480	△174,462	△1,080,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,707	86,154	396,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	687,207	698,420	832,716

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆4,656億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ2,327億円(10.4%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ145億円(13.4%)増加し、1,226億円となった。

営業外損益は262億円の利益となり、前年同累計期間に比べ195億円増加した。これは主に、為替差損益の改善と持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は1,488億円となり、前年同累計期間に比べ340億円(29.6%)の増益となった。特別損益は15億円の損失となり、前年同累計期間に比べ17億円悪化した。これは主に、固定資産廃棄損の増加によるものである。税金等調整前四半期純利益は1,473億円となり、前年同累計期間に比べ323億円(28.1%)の増益となった。四半期純利益は1,121億円となり、前年同累計期間に比べ301億円(36.7%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆3,059億円と、前年同累計期間に比べ2,171億円(10.4%)の増収となった。営業利益は709億円と前年同累計期間に比べ106億円(17.6%)の増益となった。これは主に販売費や製造費用の増加による減益があったものの、購買原価低減や販売台数増等によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,852億円と、前年同累計期間に比べ192億円(11.6%)の増収となった。営業利益は、466億円と前年同累計期間に比べ43億円(10.2%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆183億円と、前年同累計期間に比べ288億円(2.7%)の減収となった。
- ・営業利益は、569億円となり前年同累計期間に比べ179億円(24.0%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,969億円と、前年同累計期間に比べ1,124億円(10.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、510億円となり前年同累計期間に比べ92億円(22.0%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,440億円と、前年同累計期間に比べ559億円(14.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、16億円の損失となり前年同累計期間に比べ51億円の改善となった。
主な改善要因は、販売台数の増加と販売費の減少である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,716億円と、前年同累計期間に比べ594億円(19.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、101億円となり前年同累計期間に比べ30億円(42.9%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加である。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,369億円と、前年同累計期間に比べ224億円(10.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、91億円の損失となり前年同累計期間に比べ77億円の悪化となった。
主な悪化要因は、販売台数の減少である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により285億円減少、投資活動により1,745億円減少、財務活動により862億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により191億円減少し、連結範囲の変更に伴い16億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,343億円(16.1%)減少の6,984億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は285億円となり、前年同累計期間の622億円の収入に対し907億円の支出の増加となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、主として販売金融債権の増加、仕入債務が増加から減少に転じたこと及び法人税等の支払額の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,745億円となり、前年同累計期間の2,245億円の支出に対し500億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少、及びリース車両の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は862億円となり、前年同累計期間の1,067億円の収入に対し205億円減少した。これは主として配当金の支払額の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,135億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,240千台となり前年同累計期間に対し6.0%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し1.9%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し0.5%減となり、134千台となった。その結果、市場占有率は0.1ポイント上昇し、11.5%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し9.1%増加した。当社グループの販売台数は283千台となり前年同累計期間の台数から東風汽車有限公司の中・重型商用車関連事業を譲渡した影響を考慮すると当社グループの販売台数は前年比21.1%増となった。市場占有率は0.5ポイント上昇し、5.0%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し6.9%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し14.1%増の350千台となり、市場占有率は7.9%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し12.6%増の446千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し1.9%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し13.3%増加の171千台となり、市場占有率は3.8%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.8%増の206千台となった。

当社グループは今後、「エクストレイル」、「キャッシュカイ」、「NP300 ナバラ」、ダットサンの新型車などを積極的に市場に導入していくが、これらの新車攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。当初想定した為替レートを前提とし、これらの活動により、通期の業績見通しを達成できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により285億円減少、投資活動により1,745億円減少、財務活動により862億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により191億円減少し、連結範囲の変更に伴い16億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,343億円(16.1%)減少の6,984億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	225,767	201,331	△24,436	△10.8
米国	201,971	240,011	38,040	18.8
メキシコ	175,027	208,722	33,695	19.3
英国	125,312	129,662	4,350	3.5
スペイン	37,406	43,172	5,766	15.4
ロシア	—	8,181	8,181	—
タイ	42,918	17,548	△25,370	△59.1
インドネシア	13,104	12,620	△484	△3.7
インド	45,753	53,420	7,667	16.8
南アフリカ	14,665	10,363	△4,302	△29.3
ブラジル	8,721	8,822	101	1.2
エジプト	3,365	4,386	1,021	30.3
合計	894,009	938,238	44,229	4.9

(注) 台数集約期間は平成26年4月から平成26年6月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	130,178	128,458	△1,720	△1.3
北米	386,712	425,457	38,745	10.0
内、米国	296,238	323,666	27,428	9.3
欧州	153,642	176,073	22,431	14.6
アジア	67,684	71,284	3,600	5.3
その他	130,383	120,105	△10,278	△7.9
合計	868,599	921,377	52,778	6.1

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成26年1月から平成26年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成26年4月から平成26年6月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,811,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 266,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,001,200	44,890,012	—
単元未満株式	普通株式 635,512	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,890,012	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式35株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,811,600	—	30,811,600	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	37,600	75,400	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,040,600	37,800	31,078,400	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,863	669,663
受取手形及び売掛金	785,954	569,164
販売金融債権	5,033,558	5,136,883
有価証券	13,470	32,156
商品及び製品	769,676	920,360
仕掛品	94,386	94,896
原材料及び貯蔵品	287,789	291,112
その他	860,538	850,203
貸倒引当金	△58,956	△53,519
流動資産合計	8,609,278	8,510,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,127	610,763
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,658,776	※1 2,672,108
土地	642,932	649,931
建設仮勘定	337,635	303,851
その他（純額）	503,568	498,860
有形固定資産合計	4,758,038	4,735,513
無形固定資産	92,334	96,730
投資その他の資産		
投資有価証券	930,293	914,678
その他	316,013	306,254
貸倒引当金	△2,553	△2,426
投資その他の資産合計	1,243,753	1,218,506
固定資産合計	6,094,125	6,050,749
資産合計	14,703,403	14,561,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,910	1,363,945
短期借入金	706,576	729,925
1年内返済予定の長期借入金	910,546	1,064,790
コマーシャル・ペーパー	151,175	139,750
1年内償還予定の社債	226,590	240,070
リース債務	32,838	29,022
未払費用	693,438	711,026
製品保証引当金	93,151	92,601
その他	861,025	753,476
流動負債合計	5,187,249	5,124,605
固定負債		
社債	918,783	982,587
長期借入金	2,682,381	2,540,250
リース債務	23,580	20,338
製品保証引当金	105,884	111,367
退職給付に係る負債	216,583	275,273
その他	897,415	875,961
固定負債合計	4,844,626	4,805,776
負債合計	10,031,875	9,930,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,485	804,485
利益剰余金	3,526,646	3,535,775
自己株式	△149,315	△149,464
株主資本合計	4,787,630	4,796,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,630	78,861
繰延ヘッジ損益	△7,015	△8,370
為替換算調整勘定	△469,202	△531,865
退職給付に係る調整累計額	△40,444	△38,877
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△448,976	△514,196
新株予約権	2,401	2,401
少数株主持分	330,473	346,471
純資産合計	4,671,528	4,631,286
負債純資産合計	14,703,403	14,561,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,232,938	2,465,635
売上原価	1,843,590	2,033,776
売上総利益	389,348	431,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,895	68,819
製品保証引当金繰入額	25,537	30,357
販売諸費	36,633	37,433
給料及び手当	87,523	93,401
貸倒引当金繰入額	6,475	7,175
その他	71,188	72,069
販売費及び一般管理費合計	281,251	309,254
営業利益	108,097	122,605
営業外収益		
受取利息	3,224	5,755
受取配当金	5,231	5,608
持分法による投資利益	17,217	27,281
デリバティブ収益	7,158	—
為替差益	—	531
雑収入	2,600	3,318
営業外収益合計	35,430	42,493
営業外費用		
支払利息	6,920	7,844
デリバティブ損失	—	3,668
為替差損	17,015	—
雑支出	4,828	4,813
営業外費用合計	28,763	16,325
経常利益	114,764	148,773
特別利益		
固定資産売却益	1,396	1,269
事業譲渡益	—	687
その他	507	157
特別利益合計	1,903	2,113
特別損失		
固定資産廃棄損	921	1,663
その他	753	1,935
特別損失合計	1,674	3,598
税金等調整前四半期純利益	114,993	147,288
法人税等	27,838	30,834
少数株主損益調整前四半期純利益	87,155	116,454
少数株主利益	5,139	4,320
四半期純利益	82,016	112,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,155	116,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,242	△3,635
繰延ヘッジ損益	△152	△1,434
為替換算調整勘定	78,181	△41,613
退職給付に係る調整額	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	33,407	△22,255
その他の包括利益合計	120,678	△68,944
四半期包括利益	207,833	47,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,337	46,919
少数株主に係る四半期包括利益	7,496	591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,993	147,288
減価償却費（リース車両除く固定資産）	85,724	94,270
減価償却費（長期前払費用）	5,696	6,460
減価償却費（リース車両）	69,056	79,607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,143	364
受取利息及び受取配当金	△8,455	△11,363
支払利息	23,321	27,059
持分法による投資損益（△は益）	△17,217	△27,281
固定資産売却損益（△は益）	△1,223	△1,089
固定資産廃棄損	921	1,663
売上債権の増減額（△は増加）	64,517	224,968
販売金融債権の増減額（△は増加）	△32,599	△161,503
たな卸資産の増減額（△は増加）	△140,965	△153,209
仕入債務の増減額（△は減少）	10,098	△109,818
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,244	2,295
退職給付費用	8,468	8,077
退職給付引当金の取崩による支払額	△9,173	—
退職給付に係る負債の取崩による支払額	—	△10,446
その他	△89,123	△81,577
小計	88,426	35,765
利息及び配当金の受取額	8,297	9,944
持分法適用会社からの配当金の受取額	10,836	30,179
利息の支払額	△22,722	△25,665
法人税等の支払額	△22,681	△78,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,156	△28,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	95	103
固定資産の取得による支出	△140,860	△121,910
固定資産の売却による収入	20,162	16,410
リース車両の取得による支出	△235,924	△244,677
リース車両の売却による収入	127,768	143,409
長期貸付けによる支出	△448	△367
長期貸付金の回収による収入	43	65
投資有価証券の取得による支出	△28,440	△10,636
拘束性預金の純増減額（△は増加）	37,718	41,954
その他	△4,594	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,480	△174,462

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,216	207,142
長期借入れによる収入	336,608	160,752
社債の発行による収入	109,786	119,742
長期借入金の返済による支出	△313,109	△291,890
社債の償還による支出	△100,032	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	9,596	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	127	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,294	△10,300
配当金の支払額	△52,392	△62,877
少数株主への配当金の支払額	△9,797	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,707	86,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,590	△19,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,027	△135,900
現金及び現金同等物の期首残高	711,901	832,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,333	1,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 687,207	※1 698,420

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」)

提出会社及び国内関係会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,659百万円増加し、利益剰余金が40,132百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,877,356百万円	1,900,987百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※66,673百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 9社	427	借入金等の債務保証
計	67,100	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	134百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※64,103百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	134百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	609,139百万円	669,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17	△3,399
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	78,085	32,156
現金及び現金同等物	687,207	698,420

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更している。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微である。また、事業セグメント別要約連結貸借対照表において、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が、「自動車事業及び消去」で40,140百万円減少し、「販売金融事業」で8百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,074,123	158,815	2,232,938	—	2,232,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,676	7,238	21,914	△21,914	—
計	2,088,799	166,053	2,254,852	△21,914	2,232,938
セグメント利益	60,320	42,293	102,613	5,484	108,097

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他4社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	579,083	30,056	609,139
受取手形及び売掛金	527,965	916	528,881
販売金融債権	△93,117	4,403,921	4,310,804
たな卸資産	1,181,549	13,484	1,195,033
その他の流動資産	567,423	240,541	807,964
流動資産合計	2,762,903	4,688,918	7,451,821
II 固定資産			
有形固定資産	2,630,343	1,709,645	4,339,988
投資有価証券	781,753	11,165	792,918
その他の固定資産	218,637	122,205	340,842
固定資産合計	3,630,733	1,843,015	5,473,748
資産合計	6,393,636	6,531,933	12,925,569
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,104,918	27,330	1,132,248
短期借入金	△716,542	2,580,117	1,863,575
リース債務	32,741	64	32,805
その他の流動負債	1,130,338	242,110	1,372,448
流動負債合計	1,551,455	2,849,621	4,401,076
II 固定負債			
社債	315,000	443,091	758,091
長期借入金	364,496	2,041,979	2,406,475
リース債務	23,608	41	23,649
その他の固定負債	509,847	637,978	1,147,825
固定負債合計	1,212,951	3,123,089	4,336,040
負債合計	2,764,406	5,972,710	8,737,116
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	482,304	123,510	605,814
資本剰余金	771,189	33,296	804,485
利益剰余金	2,850,672	431,642	3,282,314
自己株式	△149,418	—	△149,418
株主資本合計	3,954,747	588,448	4,543,195
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△632,050	△39,105	△671,155
その他	14,421	△6,709	7,712
その他の包括利益累計額合計	△617,629	△45,814	△663,443
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	289,711	16,589	306,300
純資産合計	3,629,230	559,223	4,188,453
負債純資産合計	6,393,636	6,531,933	12,925,569

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,299,346百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,066,885	166,053	2,232,938
売上原価	1,736,071	107,519	1,843,590
売上総利益	330,814	58,534	389,348
営業利益率	3.2%	25.5%	4.8%
営業利益	65,804	42,293	108,097
金融収支	1,507	28	1,535
その他営業外損益	4,380	752	5,132
経常利益	71,691	43,073	114,764
税金等調整前四半期純利益	71,485	43,508	114,993
四半期純利益	51,802	30,214	82,016

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	71,485	43,508	114,993
減価償却費	86,855	73,621	160,476
販売金融債権の増減額(△は増加)	△32,589	△10	△32,599
その他	△164,527	△16,187	△180,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,776	100,932	62,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△133,248	△7,612	△140,860
固定資産の売却による収入	7,457	12,705	20,162
リース車両の取得による支出	147	△236,071	△235,924
リース車両の売却による収入	166	127,602	127,768
その他	△27,299	31,673	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,777	△71,703	△224,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	249,738	△114,522	135,216
長期借入金の変動及び社債の償還	△156,619	80,086	△76,533
社債の発行による収入	109,786	—	109,786
その他	△69,184	7,422	△61,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,721	△27,014	106,707
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,659	931	29,590
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,173	3,146	△26,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,333	—	1,333
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	656,708	30,499	687,207

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少117,035百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加54,197百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	477,863	1,015,096	336,823	190,966	212,190	2,232,938	—	2,232,938
(2) 所在地間の内部売上高	569,210	69,406	51,322	121,210	2,314	813,462	△813,462	—
計	1,047,073	1,084,502	388,145	312,176	214,504	3,046,400	△813,462	2,232,938
営業利益又は営業損失(△)	74,792	41,777	△6,726	7,130	△1,386	115,587	△7,490	108,097

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,287,598	178,037	2,465,635	—	2,465,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,302	7,214	25,516	△25,516	—
計	2,305,900	185,251	2,491,151	△25,516	2,465,635
セグメント利益	70,911	46,611	117,522	5,083	122,605

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	628,534	41,129	669,663
受取手形及び売掛金	566,961	2,203	569,164
販売金融債権	△91,180	5,228,063	5,136,883
たな卸資産	1,282,651	23,717	1,306,368
その他の流動資産	617,228	211,612	828,840
流動資産合計	3,004,194	5,506,724	8,510,918
II 固定資産			
有形固定資産	2,792,633	1,942,880	4,735,513
投資有価証券	896,989	17,689	914,678
その他の固定資産	283,939	116,619	400,558
固定資産合計	3,973,561	2,077,188	6,050,749
資産合計	6,977,755	7,583,912	14,561,667
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,327,235	36,710	1,363,945
短期借入金	△861,902	3,036,437	2,174,535
リース債務	28,989	33	29,022
その他の流動負債	1,277,609	279,494	1,557,103
流動負債合計	1,771,931	3,352,674	5,124,605
II 固定負債			
社債	350,000	632,587	982,587
長期借入金	191,347	2,348,903	2,540,250
リース債務	20,329	9	20,338
その他の固定負債	673,271	589,330	1,262,601
固定負債合計	1,234,947	3,570,829	4,805,776
負債合計	3,006,878	6,923,503	9,930,381
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	459,474	146,340	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	3,032,040	503,735	3,535,775
自己株式	△149,464	—	△149,464
株主資本合計	4,113,155	683,455	4,796,610
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△505,390	△26,475	△531,865
その他	26,961	△9,292	17,669
その他の包括利益累計額合計	△478,429	△35,767	△514,196
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	333,750	12,721	346,471
純資産合計	3,970,877	660,409	4,631,286
負債純資産合計	6,977,755	7,583,912	14,561,667

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,468,081百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,280,384	185,251	2,465,635
売上原価	1,914,242	119,534	2,033,776
売上総利益	366,142	65,717	431,859
営業利益率	3.3%	25.2%	5.0%
営業利益	75,994	46,611	122,605
金融収支	3,416	103	3,519
その他営業外損益	23,938	△1,289	22,649
経常利益	103,348	45,425	148,773
税金等調整前四半期純利益	101,900	45,388	147,288
四半期純利益	82,148	29,986	112,134

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	101,900	45,388	147,288
減価償却費	98,409	81,928	180,337
販売金融債権の増減額(△は増加)	63,815	△225,318	△161,503
その他	△141,847	△52,782	△194,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,277	△150,784	△28,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△110,901	△11,009	△121,910
固定資産の売却による収入	4,763	11,647	16,410
リース車両の取得による支出	△1,249	△243,428	△244,677
リース車両の売却による収入	54	143,355	143,409
その他	△11,647	43,953	32,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,980	△55,482	△174,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	115,804	91,338	207,142
長期借入金の変動及び社債の償還	△200,170	34,032	△166,138
社債の発行による収入	119,742	—	119,742
その他	△81,745	7,153	△74,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,369	132,523	86,154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,118	△967	△19,085
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,190	△74,710	△135,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	534	1,070	1,604
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	656,723	41,697	698,420

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少184,643百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加81,300百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	488,888	1,117,162	390,159	234,834	234,592	2,465,635	—	2,465,635
(2) 所在地間の内部売上高	529,407	79,684	53,843	136,818	2,308	802,060	△802,060	—
計	1,018,295	1,196,846	444,002	371,652	236,900	3,267,695	△802,060	2,465,635
営業利益又は営業損失(△)	56,852	50,972	△1,578	10,187	△9,098	107,335	15,270	122,605

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
417,355	983,009	804,667	332,066	244,552	255,956	2,232,938

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
420,693	1,086,781	885,190	394,600	290,561	273,000	2,465,635

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円57銭	26円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	82,016	112,134
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	82,016	112,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,347	4,191,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円57銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- 2 【その他】
該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第116期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。